

％が「変える必要なし」だ
った。
財源確保に、国と地方の税
源配分を改革することには
地方分権による自治体の
全体の八〇％が賛成。地方
では八四％が賛成だった。

92.1.4 朝日新聞
戦後補償で特別委設置を提言 社
党

社会党は三日、「敗戦五
十周年までに戦後補償を完
現するための提案」を発表
した。従軍慰安婦などの戦
後処理問題について、謝罪
と補償の具体的な内容や方

法について国民的な合意を
形成する場として衆参両院
に「戦後補償調査特別委員
会（仮称）を新設するこ
とや、国会で謝罪決議する
ことなどを求めている。
提案では、政府が進めて
いる従軍慰安婦の実態調査
は、実効を上げる必要があ
るとして、①地方自治体、
民間団体、諸外国の協力を
得て、古い記録、資料を探
す②被害者や遺族からの聞
き取り調査をする―などを
提唱。一元的に責任を持
てる担当省庁を明確にすべ
きだとしている。

功